



【中教審の方向性ほぼ確定】

高学年の外国語科（英語）年間70時間を確保。

増加分は短時間学習や長期休業を活用し、各校で時間割編成。

中学年の外国語活動、年間35時間の確保も各校で検討へ。

●次期学習指導要領のポイント：育成すべき資質・能力の3つの柱

次期学習指導要領のポイントとなる3つの柱は以下の通りです。すべての教科において、これらの「資質・能力」をもとに、各教科ごとに育成すべき力が学習指導要領で示されることになります。

- ・何を知っているか、何ができるか（個別の知識・技能）
- ・知っていること・できることをどう使うか（思考力・判断力・表現力）
- ・どのように社会・世界と関わりよりよい人生を送るか（学びに向かう力、人間性等）

●中教審の検討事項と取りまとめの方向性（平成28年4月現在）

○小中高一貫した目標のあり方

・「英語を使って何ができるか」を具体的に目標として示すことになります。※「できることを具体的に示す」「相手意識」がポイント。以下は目標案（4月4日 中教審総則・評価特別部会資料より）

- ・小学校高学年（教科型）の目標案：「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、相手意識を持ってコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、身近で簡単なことについて外国語の基本的な表現に関わって聞くことや話すことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う」
- ・小学校中学年（活動型）の目標案：「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、相手意識を持ってコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声等に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」

○小学校外国語活動のあり方（中教審小学校部会で示された内容：平成28年4月現在）

- ・高学年（教科型）で年間70単位時間（週あたり2コマ）を確保：

これまでの「聞く・話す」の2技能に、アルファベットを読んだり書いたりする「読む・書く」の2技能が加わり、高学年で「年間70単位時間（週あたり2コマ）」を確保することが求められる。

- ・短時間学習を活用：高学年で年間70単位時間を確保するために、10～15分程度の短時間学習（モジュール）や土曜授業、長期休暇なども組み合わせ、各学校で柔軟に時間割編成を行う。

- ・中学年（活動型）は週1コマを確保：短時間学習ではなく、各学校で柔軟な時間割編成を行う

- ・文科省の今後の予定：平成28年4月に拠点校の3・4年生向けに補助教材の絵本各1冊を配付。平成28年度内に学習指導要領改訂。平成29年度は30年度からの移行措置期間に向け、新教材の開発。同時に教員養成、英語推進リーダー研修（継続）、教員向け免許取得プログラムなどを実施。

●中教審「外国語ワーキンググループ」にて専門的な検討を継続中

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/058/index.htm

小・中・高校の目標イメージ、小学校の年間指導計画イメージ等の資料などが上記に掲載されています。